

立教大学学術推進特別重点資金(立教SFR)  
共同プロジェクト研究  
2020年度研究【経過・成果】報告書

研究代表者	所属部局・職		氏名					
	経済学部・教授		林 采 成 印					
研究課題	アジアの高成長と企業投資に関する国際比較史研究： 日本、台湾、韓国、中国、インド							
研究組織 (研究代表者・ 研究分担者) 2021年3月現在	所属研究機関・部局・職		氏名					
	立教大学・経済学部・教授		林 采成					
	立教大学・経済学部・教授		湊 照宏					
	大妻女子大学・社会情報学部・教授		山崎 志郎					
	北海道大学・経済学研究院 ・准教授		韓 載香					
	城西大学・経済学部・准教授		河村 徳士					
独立行政法人経済産業研究所・研究グループ・研究員		張 紅詠						
研究期間	2020年度 ～ 2022年度							
研究経費※ (上段：支出金額)	2020年度		2021年度		2022年度		総計	
	2,000,000	円	0,000,000	円	0,000,000	円	2,000,000	円
(下段：採択金額)	2,000,000		2,000,000		2,000,000		6,000,000	

※1円単位で記入

研究の概要 (200～300字で記入、図・グラフ等は使用しないこと。)

本共同研究は、戦後日本、台湾、韓国、中国、インドといった東アジアと南アジアに注目し、その高成長メカニズムを史的視点から実証してその比較を試みる国際比較研究である。東アジアは20世紀後半日本を筆頭に、台湾、韓国が年率10%に近い高成長を達成し、先進国並みの経済水準を達成しており、社会主義中国も改革開放を成し遂げた中進経済となった。このように、東アジアが長期間にわたる「圧縮成長」を経験し、もはや中国を含めて低速の時代に入ったのに対し、南アジアは世界経済の新たな成長エンジンとして浮上しつつある。そこで、一国史を乗り越えて政府主導下で進められた東アジア高成長メカニズムを明らかにすると同時に、その相対化を図る必要が生じている。これらの高成長についてはいち早くより内生成長論や開発経済論から試みられてきたが、本共同研究は個別史料を最大限組み込んで実証を積み上げる経済史的手法を活用し、高成長の比較史を構築し、産業および企業レベルでアジア間経済関係を明らかにする。

本共同研究の課題は、A. 東アジアと南アジアの高成長メカニズム比較、B. アジア諸国間の対外投資と技術移転、C. 高成長下の政府支援と企業成長を解明する。

キーワード (研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。)

〔東アジア〕 〔南アジア〕 〔高成長〕

## 研究【経過・成果】の概要 (図・グラフ等は使用しないこと。)

本共同研究は、アジアの高度成長の歴史性に注目し、経済成長の展開と成果を比較史的観点から総括することから、経済史、企業史、開発経済論的認識を高めるだけでなく、国際的波及力を持ち得る。注目すべき関連研究としては堀和生(2008・2016・2019)によって東アジアの資本主義が貿易分析を中心に提示された「東アジア資本主義史」であるが、本研究は各国における高成長のタイムラグを認めつつ、高成長期に施された政府の政策的介入と外資・技術の導入に注目し、比較史を志向しているものである。それに止まらず、分析の視点を南アジアまでに広げることによって、東アジア高度成長の特徴を抉り出すことができる。当初は本プロジェクト研究を通じては次のような研究成果が得られると考えられた。

- 1) 東アジアと南アジアとの比較から検出できる東アジア高度成長ならでの特徴と「劣等生」と呼ばれた南アジアまでに及んでいる高成長メカニズムの実態の解明
- 2) 日本企業の投資を通じて台湾や韓国に移転されて新産業の育成を促し、さらに日台韓3カ国から中国やインドへ広がっていったアジア・レベルの技術移転の歴史像
- 3) 高成長期日本の産業政策を座標軸として旧植民地たる台湾や韓国に適用され、後には漸進主義的経済改革下の中国や経済自由化後のインドにも現地化された政策的介入の比較史的相違性

本共同研究は「東アジアの高度経済成長史に関する国際比較研究: 日本、韓国、台湾、中国」(基盤研究(B)17H02554、研究代表者・林)の後続研究として研究視野を南アジアまでに拡大したものである。とりわけ、COVID19のパンデミックによって世界経済成長が停滞しており、この間6%程度の成長を成し遂げていた中国経済も明らかに低成長時代を迎えた。それだけに、経済成長が重視される中、高成長の歴史的根源へ辿っていく本共同研究は今日の有意性を有している。さらに、本共同研究は構成メンバーからわかるように、経済史や開発経済学のディスプリンを受けつつ、国際性を帯びており、これらの特徴が学外アカデミアの学術競争体制にも有利に作用するだろう。

アジア高成長史を比較分析にするため、林、山崎、湊3人からなる研究調整チームの下で国内のアジア高度成長史研究会と海外研究協力者をもって5カ国それぞれを担当する共同研究チームを構成し、研究推進図のように計画の実行していく予定である。①内外研究史を整理し、各国別研究の争点を整理しながら、各国公文書館や政府図書館から高度成長期の政策関連資料を発掘し、政府、経営者への聞き取りを実施し、市場経済への政府介入のプロセスを検討するとともに、その政策的効果を分析し、市場と政府のかかわりを解明する。②高度成長に関する統計データを収集し、アジア高成長の長期統計データベースを構築し、定量的分析に備える。③アジアの地域間関係を、貿易・資本などのマクロレベルと繊維・機械などの個別産業レベルで分析し、経済関連性の上昇を実証する。④これらの分析によって明らかになった研究成果を国際シンポジウムや研究成果の出版などを通じてアカデミアならびに一般社会に還元する。

2020年度にはおもに①と②に当たる作業を行う予定であった。すなわち、内外研究史を整理して各国別研究の争点と検討すべき課題を把握するつもりであった。その上で、資料調査を通じて研究の基盤となる五カ国を網羅する一次史料を探し出して基礎的分析を進めながら、データベースの設計・構築、口述面談を実施する。国別に高度成長の時期が異なることから、GDP、資本ストック、人口、労働力、通貨量、物価、企業の資金調達、企業分析などといった主要統計に関する長期データベースを構築し、定量比較分析基盤を確保する。それをシェアすることによって、高度成長期の産業政策と景気対策に関する客観的イメージの上、各自が産業育成と企業行動に関する分析を予備的に推進する予定であった。さらに【日本】山崎・河村・韓は経済企画庁、通産省、大蔵省、【台湾】湊・洪は米国援助運用委員会・経済合作発展委員会・経済設計委員会、経済部、財政部、【韓国】林・呂は経済企画院、商工部、財務部、外資委員会、【中国】張は国家発展改革委員会、商務部、財政部、【インド】Jitendra・林はMinistry of Commerce and Industry, Department of Economic Affairs, Planning Commissionの政策文書を蓄積し、後続研究の発展を促す計画であった。もし資料収集が困難を極めた場合や、研究メンバーの思わぬ辞退によって共同研究が当初の計画どおりに進まない時には、5カ国に跨る研究を行い比較的自由度の高い林と、多くの共同研究の経験のある山崎が個別研究の進捗状況や内容を調整しながら、該当の地域・産業の研究課題を補い、全体のバランスをとっていくつもりであった。

とはいうものの、コロナ禍のため、海外調査ができなかったことはもとより、国内でも各政府機関・研究機関が外部者への資料を禁じたため、資料調査はほとんど不可能であった。さらに、海外協力者の来日の上、行うべき国際共同研究会の開催も不可能となった。

**研究【経過・成果】の概要** (つづき)

そのため、南アジアへの本格的調査および研究を次年度以降の課題として研究力量を今までの研究蓄積のある東アジアの高成長分析に集中することにした。対面研究会ができないことから、ZOOMを利用したオンライン国際研究会の開催を通じて個々人の研究を促すこととした。

2020年度中には次のように、4回にわたって研究会を開催した。

第1回 オンライン研究会 (2020年10月12日(月) 19:00)

報告 呂寅満 (韓国・江陵原州大) 「資本自由化時期における日本産業政策の歴史的意義：  
自動車産業政策を事例に」

河村徳士 (城西大) 「日本電子工業発展における企業の役割：半導体事業を中心に」

第2回 オンライン研究会 (2020年11月28日 10:00)

報告 武田晴人 (三井文庫長) 「序章 問題関心と分析視角」

林采成 (立教大) 「終章 高成長期における東アジアの企業形態と成長経路」

第3回 オンライン研究会 (2021年1月12日 19:00)

報告 山崎志郎 (東京都立大) 「日本石油化学産業」(仮題)

洪紹洋 (台湾・陽明大) 「戦後台湾民間石油化学産業の考察：台湾プラスチック(株)」

第4回 オンライン研究会 (2021年3月18日 19:00)

報告 呂寅満 (韓国・江陵原州大) 「資本自由化時期における日本産業政策の歴史的意義：  
自動車産業政策を事例に」

河村徳士 (城西大) 「日本電子工業—需要構造と企業の対応—」

「東アジアの高度経済成長史に関する国際比較研究：日本、韓国、台湾、中国」(基盤研究(B) 17H02554、研究代表者・林)を含めて、今までの共同研究成果を踏まえて、次のような共著の出版を準備することになっている。

武田晴人・林采成編『東アジアの高成長と企業経営』

序章 林采成「序章 高成長期における東アジアの企業類型と成長経路」

第1部 自動車と高成長

第1章 呂寅満「資本自由化政策と日本自動車産業」

第2章 洪紹洋「台湾自動車工業の初期発展(1954-1984)：企業経営と産業政策」

第3章 呂寅満「韓国自動車産業の発展と産業政策」

第2部 電子と高成長

第4章 河村徳士「日本電子工業：需要構造と企業の対応」

第5章 呉聡敏「戦後台湾電子工業の比較優位と産業発展」

第6章 朴基柱「韓国電子産業のキャッチアップ」

第3部 石油化学と高成長

第7章 山崎志郎「日本石油化学」(仮題)

第8章 洪紹洋「戦後台湾における民間石油化学産業の考察：台湾プラスチック(株)」

第9章 林采成「忠州肥料・韓国総合化学工業(株)と韓国石油化学産業」

第4部 外資と産業発展

第10章 朱益鍾「韓国製鉄業の出発：政策・技術能力の学習」

第11章 蔡龍保「高度成長初期台湾におけるインフラの構築：鉄道を中心として」

終章 武田晴人「高成長期における東アジアの企業と政策」

以上のような内容をもって、武田晴人・林采成編『歴史としての高成長：東アジアの経験』京都大学学術出版会、2019年を出版したこともある京都大学学術出版会との協議を行い、2021年度科研費・研究成果公開促進費に申請し、2022年度内に二冊目の共著を出版する予定である。

※この(様式2)に記入の【経過・成果】の公表を見合わせる必要がある場合は、その理由及び差控え期間等を記入した調書(A4縦型横書き1枚・自由様式)を添付すること。

**研究発表** (研究によって得られた研究経過・成果を発表した①~④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。)

- ①雑誌論文 (著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ)
- ②図書 (著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数)
- ③シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名、開催日、開催場所)
- ④その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)

### 雑誌論文

山崎志郎「物資需給計画と戦後復興構想—1945 年度下期計画を中心に」Research Paper Series No.21 (東京都立大学経営学研究科) 2020 年 5 月 (2020 年 10 月改訂) 1-65 ページ

河村徳士「戦間期日本小運送業における国際通運と東京地方の指定店とが抱えた経営課題『城西大学大学院研究年報』第 34 号、2021 年 3 月、19-53 頁。

河村徳士「戦間期日本国有鉄道と東京合同が模索した輸送改善案とその挫折」『城西大学経済経営紀要』第 39 巻 (通巻第 44 号)、2021 年 3 月、23-57 頁。

張紅詠、“Networks of Foreign Affiliates: Evidence from Japanese Micro-Data”  
The World Economy, July 2020, Vol.43(7), pp.1841-1867. (Dorothee Rouzet, Francesca Spinelli と共著)

張紅詠、“The Margins of Intermediate Goods Trade: Theory and Evidence”  
The International Economy, December 2020, Vol.23, pp.105-144. (Tomohiro Ara と共著)

張紅詠、“Moving Out of China? Evidence from Japanese Multinational Firms”、RIETI ディスカッション・ペーパー、2020 年 10 月。(Changyuan Luo, Chunxiao Si と共著)

張紅詠、“The Value-Added Tax Reform and Labor Market Outcomes: Firm-Level Evidence from China”、東アジア・ASEAN 経済研究センター (ERIA)、ERIA Discussion Paper No. 337、2020 年 8 月。(Yuxiang Yang と共著)

### その他

山崎志郎「物資需給計画から見た戦後初期復興構想とその挫折」政治経済学経済史学会秋季学術大会、自由論題報告、2020 年 10 月 (専修大学)

乾友彦・張紅詠・金榮慤、「日中韓の輸出企業のダイナミクスの比較」、学習院大学東洋文化研究所、調査研究報告 71 号、2021 年 3 月、1-21 ページ。

張紅詠、“Technical Standards, Product Quality and Trade Diversion: Firm-level Evidence”、Workshop on Microdata Research Project FY2020、東アジア・ASEAN 経済研究センター (ERIA)、2021 年 2 月 23 日。